



## 長期戦略にむけた提言

### 日本の長期戦略に 盛り込むべきポイント

WWF ジャパン

日本には、既に「2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減する」という長期目標があります。これに加えて、長期戦略を描くことの1つの意味は、その長期目標に至る道筋を描き、かつ、そこから「今」何をすべきかを割り出すことを可能にすることにあります。この観点から、WWF ジャパンとしては、以下の事項を長期戦略に入れ込むことを求めます。

### WWF ジャパンが重視するポイント

1. **策定プロセスの明確化および市民参加の機会の提供**：今回策定する長期戦略は、国民全体にとって影響が大きく、かつ、多くのステークホルダーの参画なくしては達成しえないものとなることは確実です。長期戦略を策定するプロセスの段階から、多くのステークホルダーによる参加を、各分野・セクター、そして地方においても促せるように、配慮すべきです。そのためには、いつまでに、結論を得るのか、いつの段階でインプットが可能なのかを事前に周知し、各方面に呼びかける努力が必要です。市民も重要なステークホルダーであるため、市民からの意見の吸い上げも、最終段階での形式的なパブコメに終わるのではなく、議論の途中でのインプットを重視すべきです。
2. **脱炭素化へ向けての明確なビジョンと道筋を打ち出すこと**：すでに地球温暖化対策計画の中にある「2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減する」というのは、パリ協定で示された脱炭素の世界的な方向性を達成するためには、最低限の長期目標です。少なくともこれを着実に達成するというビジョンを長期戦略の中では明示し、かつ、そこに至る道筋を示すことが重要です。そのためには、次に述べる2つのポイント（省エネルギーおよび100%再生可能エネルギービジョン）が重要です。
3. **省エネルギーを通じたエネルギー消費半減**：WWF ジャパンが2011～13年に作成した『脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案』では、現在想定できるエネルギー技術によって、日本のエネルギー消費は、現在と比較して約半分に抑えることが可能であると示しています。社会としての豊かさ確保しつつも、脱炭素社会は、エネルギー消費の総量を今よりも減らしていくことが可能です。
4. **100%再生可能エネルギーのビジョン**：日本にある再生可能エネルギー資源を充分に活用できれば、日本が必要とするエネルギーの全てを再生可能エネルギーで賄うことは

可能です。「明日の」戦略としてはそれは困難ですが、「約 35 年後」に「目指すべき社会像」としては充分可能であり、長期戦略の中でこそ、描く価値のある社会像であると言えます。

5. **5 年ごとの炭素予算策定のサイクルを設立すること**：世界全体としての脱炭素に向けた方向性が明らかな今、排出することが可能な温室効果ガスの排出量にリミットがあることは明白です。「80%削減」を着実に達成することを前提として、5 年ごとの炭素予算を管理していく仕組みを、日本にも導入するべきです。イギリスやフランス等で先行している同様の仕組みが参考になります。
6. **脱炭素を達成するための「仕組み」としての政策の導入**：個別分野での、極めて具体的な技術対策や施策を重視するあまり、その技術が広がるために必要な政策等の仕組みが軽視される傾向があります。世界でその実効性を認められているカーボン・プライシング（炭素価格）、特に排出量取引制度がその最たるもので、社会全体の方向づけに有用な同制度は、再度、導入が検討されるべきです。
7. **部門ごとの 2050 年の絵姿を準備すること**：多くの市民の参加を促し、かつ、議論をより具体的にしていくためのアプローチとして、2050 年時点での各分野（一般的な都市・地方での生活、企業のオフィス、学校、工場等）での脱炭素化された社会の絵姿を、映像化等を通じて描き出すことが有用であると考えられます。
8. **適応・レジリエンスの組み込み**：長期戦略は、主に「緩和」の分野に重点がおかれがちですが、気候変動への対応という観点からは、適応対策やレジリエンスの強化も、長期戦略の中に組み込むことが必要です。

## 注意すべき論点

---

- ✓ **国内の脱炭素化なくして海外貢献はできない**：日本の議論ではしばしば、「日本国内での削減はもう無理なので、海外での排出量削減が重要」という主張がなされることがあります。しかし、世界全体が脱炭素化を目指す中では、日本国内での脱炭素化ができれば、海外への継続的な貢献はできません。
- ✓ **技術の必要性を生み出す**：日本では、技術革新の重要性が強調されますが、支援すべき技術を決めることが技術革新を生み出すのではなく、技術の必要性（技術が必要とされるような制約条件）を創り出す政策こそが革新を促します。政策作りにも力を入れるべきです。まずは今ある技術がより広がるための政策が急務です。

### 本ペーパーについての問い合わせ先：

WWF ジャパン 気候変動・エネルギーグループ

〒105-0014 東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル 6F

Tel: 03-3769-3509 / Fax: 03-3769-1717 / Email: climatechange@wwf.or.jp